

米中間貿易摩擦より、 北朝鮮リスクが市場の最大波乱要因

text by Akio Tanaka

文 田中 晶雄

2018年、株式相場、円相場が米中間の貿易摩擦を巡る動きに翻弄されている。中国が米国の知的財産や技術を侵害しているとして、トランプ大統領は中国に対して対抗措置を取ると伝えられた。措置の規模や範囲は不明だが、一部海外報道によれば制裁措置として米国は中国に年500億〜600億ドル(5・2〜6・3兆円)の関税を課す見通しだという。中国の反発は避けられず、米中間の貿易競争に発展しかねないと身構える投資家が増えた。中国に対する措置の発表後、東京外国為替市場で、円相場は1ドル＝105円台後半で推移し、一時105円台半ばと円高・ドル安水準を付け、米国株(NYダウ)は合計で1149ドル安(4・7%下落)の大幅安、日経平均株価も一時1000円安を記録するなど市場に衝撃が走った。

市場参加者の間では、貿易問題がより深刻になれば一段と円高につながりかねないとの見立てが多い。貿易競争のような国際政治問題では、いつ何が起きるか予測がつかず、これが円高

を呼びやすくするとの意見もある。株式市場、円相場は当面、この問題で振り回されそうだ。

しかし、筆者の注目は、貿易摩擦より、むしろ中間選挙を控え、アピール材料となり得る「米本土への脅威となつている北朝鮮の核ミサイル開発」に対するトランプ大統領の強硬姿勢である。トランプ大統領はマクマスター大統領補佐官(国家安全保障問題担当)を更迭し、ボルトン元国連大使の後任起用を表明した。マクマスター氏は、分別ある職業軍人として、市場の信頼が厚い人物である。しかしトランプ大統領は、かつてブッシュ政権の対イラク攻撃でフェイン体制崩壊(2003年)に関与した、軍事力至上主義の強硬派ボルトン氏を起用し、北朝鮮の体制崩壊も辞さない姿勢を内外に誇示したのだ。

2018年3月末現在、貿易摩擦に対する市場の反応は一定の落ち着きを見せ、さらに北朝鮮の非核化宣言や、金正恩委員長の訪中を受け、北東アジアの地政学リスクの後退を受け、朝鮮半島情勢を巡る緊張が緩和し

ており(したように見えており)、外国為替相場や株式市場は一定の落ち着きを取り戻している。しかし筆者は、強硬姿勢で相手を怖気づかせ、有利に交渉を進めるトランプ流交渉術が、朝鮮半島の軍事的緊張を高め、さらに、北朝鮮の非核化は空手形に終わると目論んでいる。5月にかけて、この「北朝鮮リスク」は、「貿易摩擦」よりも、市場の最大の波乱要因(極端な円高や、株安など)となりそうである。市場参加者は、まだまだ安心して眠れそうにない。

※2018年3月末時点の執筆です。



Profile

平成3年2月26日生まれ

慶應義塾大学経済学部卒業後、外資系証券投資銀行部を経て、株式会社HALXAS Capital等を創業。日本株のトレーディングや資金調達、M&Aのコンサルティングを手がける。趣味は野球と低位株投資。